

令和5年度村上市上水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度村上市の上水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	1, 141, 937千円	6, 447千円	1, 148, 384千円
第1項 営業収益	1, 009, 598千円	6, 447千円	1, 016, 045千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	1, 125, 102千円	17, 800千円	1, 142, 902千円
第1項 営業費用	1, 039, 483千円	17, 800千円	1, 057, 283千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額484,647千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額47,555千円及び当年度分損益勘定留保資金437,092千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額493,152千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額50,403千円及び当年度分損益勘定留保資金442,749千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的收入	380,891千円	588千円	381,479千円
第6項 他会計負担金	0千円	588千円	588千円
	支 出		
第1款 資本の支出	865,538千円	9,093千円	874,631千円
第1項 建設改良費	449,484千円	9,093千円	458,577千円

令和 5年 9月 6日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 5年 9月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和5年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,141,937	6,447	1,148,384
	1 営業収益		1,009,598	6,447	1,016,045
		2 受託工事収益	7,550	4,040	11,590
		3 その他営業収益	39,500	2,407	41,907

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
受託工事収益	4,040	受託工事収入
他会計負担金	2,407	村上水道事務所統合負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,125,102	17,800	1,142,902
	1 営業費用		1,039,483	17,800	1,057,283
		1 原水及び浄水費	216,094	451	216,545
		2 配水及び給水費	103,706	10,143	113,849
		3 受託工事費	7,550	4,040	11,590
		4 総係費	137,300	3,166	140,466

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
委託料	451	上水道監視システム設定業務委託料
通信運搬費	143	給水車タンク用架台運搬料
修繕費	10,000	配水管等修繕費
工事請負費	4,040	消火栓移設等工事
備用品費	104	庁舎備用品費
印刷製本費	3,001	諸用紙印刷費
委託料	61	水道料金システム修正業務委託料

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			380,891	588	381,479
	6 他会計負担金		0	588	588
		1 他会計負担金	0	588	588

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計負担金	588	村上水道事務所統合負担金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			865,538	9,093	874,631
	1 建設改良費		449,484	9,093	458,577
		2 改良事業費	345,546	9,093	354,639

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
委託料	8,010	実施設計委託料
工事請負費	1,083	通信設備工事

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、206,170 千円である。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和5年度 村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	875,044		
	(2)受託工事収益	10,536		
	(3)その他営業収益	<u>38,322</u>	923,902	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	196,860		
	(2)配水及び給水費	107,547		
	(3)受託工事費	10,536		
	(4)総係費	135,508		
	(5)減価償却費	569,643		
	(6)資産減耗費	5,000		
	(7)その他営業費用	<u>189</u>	<u>1,025,283</u>	
	営業損失			101,381
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	30		
	(2)他会計補助金	2,699		
	(3)長期前受金戻入	129,000		
	(4)雑収益	<u>555</u>	132,284	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	71,800		
	(2)雑支出	<u>219</u>	<u>72,019</u>	<u>60,265</u>
	経常損失			41,116
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>156</u>	<u>156</u>	<u>△ 153</u>
	当年度純損失			41,269
	前年度繰越利益剰余金			<u>92</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u> </u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>41,177</u></u>

令和5年度 村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		491,936	
	ロ建物	881,891		
	減価償却累計額	<u>△ 256,719</u>	625,172	
	ハ構築物	21,768,715		
	減価償却累計額	<u>△ 10,210,705</u>	11,558,010	
	ニ機械及び装置	3,118,801		
	減価償却累計額	<u>△ 2,133,807</u>	984,994	
	ホ車両運搬具	36,765		
	減価償却累計額	<u>△ 29,649</u>	7,116	
	ヘ工具器具及び備品	27,263		
	減価償却累計額	<u>△ 22,819</u>	4,444	
	ト有形リース資産	53,891		
	減価償却累計額	<u>△ 27,667</u>	26,224	
	チ建設仮勘定		<u>145,855</u>	
	有形固定資産合計			13,843,751
	(2)無形固定資産			
	イ電話加入権		146	
	ロ無線利用権		300	
	ハ庁舎使用権			
	ニソフトウェア		<u>58,440</u>	
	無形固定資産合計			<u>58,886</u>
	固定資産合計			13,902,637
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		412,716	
	(2)未収金		94,971	
	貸倒引当金		<u>△ 2,214</u>	92,757
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品		5,055	
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産		<u>90</u>	
	流動資産合計			<u>510,618</u>
	資 産 合 計			<u>14,413,255</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に充てるための企業債	4,449,465		
	ロ その他企業債		4,449,465	
	(2) リース債務		14,836	
	(3) その他固定負債			
	固定負債合計			<u>4,464,301</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良に充てるための企業債	416,492		
	ロ その他企業債		416,492	
	(3) リース債務		7,402	
	(4) 未払金		130,124	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,574		
	ロ 法定福利費引当金	1,306		
	ハ その他引当金		7,880	
	(7) その他流動負債		3,270	
	流動負債合計			<u>565,168</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,344,058	
	(2) 長期前受金額収益化累計額		<u>△ 3,116,606</u>	
	繰延収益合計			<u>3,227,452</u>
	負債合計			<u>8,256,921</u>
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	59,109		
	ロ 出資金	469,668		
	ハ 組入資本金	5,117,366		
	自己資本金合計		5,646,143	
	資本金合計			5,646,143
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	18,131		
	ロ 工事補償金	9,232		
	ハ 国庫補助金	39,308		
	資本剰余金合計		66,671	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	195,402		
	ロ 建設改良積立金	289,295		
	ハ 当年度未処理欠損	41,177		
	利益剰余金合計		443,520	
	剰余金合計			<u>510,191</u>
	資本合計			<u>6,156,334</u>
	負債資本合計			<u>14,413,255</u>

令和5年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 41,269
減価償却費	569,643
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 895
長期前受金戻入額	△ 129,000
受取利息及び配当金	△ 30
支払利息	71,800
固定資産除却費	5,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,266
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,270
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,428
前払金の増減額（△は増加）	49,500
前受金の増減額（△は減少）	△ 13
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 82,871
小計	424,900
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△ 71,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	353,130
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 814,796
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	86,906
負担金等による収入	295,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,030
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	403,103
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 416,054
一時借入金の返済による支出	△ 34,203
一般会計からの出資による収入	17,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,189
資金増加額（又は減少額）	△ 108,089
資金期首残高	520,805
資金期末残高	412,716